

定年退職と家族生活

岡村 清子

(東京女子大学教授)

団塊世代は、戦後の高度経済成長を支えた夫と専業主婦という性別役割分業の家族を形成してきた。しかし、1975年の国際婦人年以降の男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法の施行により、夫と妻が仕事と家庭を両立させる男女共同参画社会が目標となったが、女性はこれらを主体的に進めている。これらの動向は、男性と女性の家族や夫婦の規範の乖離をもたらしている。定年後は、性別役割分業を固辞して夫婦で共同行動を求めている夫と、性別役割分業を撤廃して個人行動を重視する妻という夫婦のあり方をもたらしている。これらを、解決するためには、夫婦がそれぞれの考え方を考慮しながら、折り合っていく必要がある。高齢期は、配偶者の要介護化や死別に遭遇し、夫婦単位のあり方からシングル単位の生活となる。そこで、従来の性役割や家族規範から自由になることが、高齢期夫婦の発達課題となる。

目次

- I はじめに
- II 団塊世代のライフコース
- III 団塊世代と家族
- IV 団塊世代の定年と家族
- V 団塊世代の定年と家族への影響
- VI 夫婦関係の再構築
- V おわりに

I はじめに

団塊世代の大量定年が、2007年問題として人々の関心を集めている。企業や産業界を支えてきた基幹労働者である男性が、職場を去ることにより生ずる熟練労働力不足の問題である。これらに加えて、地域社会や家庭への影響についても、夜間人口であった男性が、昼間人口として、どのように定着していくのかという定年後人生のあり方が問題となっている。

定年後の問題は、団塊世代以前の定年退職者に

についても共通した問題であり、企業の退職準備教育を受講し定年後のライフプランを考え、定年前から地域活動に参加する男性は増大している。NPO法が施行されてから、定年退職者を中心としたボランティア団体などの活動の場は広がっており、ホームページやブログを通じた社会活動も展開し、行政の対応も進んでいる¹⁾。また、団塊世代は人口規模の大きさから社会への影響が大きく、家族が新しいライフステージに移行するごとに、労働、教育、家族、住宅などの分野に影響を与え、市場の開拓の必要性から注目されてきたが、これまでとは異なった「新しい大人文化」(博報堂エルダービジネス推進室編、2006)を創り出す主体としてとらえられている。

定年後の家庭生活や家族関係については、家族のライフサイクル上に生じる中年期から高齢期への危機的移行(critical transition)として、家族社会学や生涯発達心理学の課題となってきた²⁾。子育て後の夫婦関係、サンドイッチ・ジェネレーションの世代間関係、介護など、定年後の新たな

表1 出生コホート別妻の出生児数割合および平均出生児数

出生コホート	調査年次	調査時 年 齢	出生児数割合 (%)					平均出生児数 (人)
			無子	1人	2人	3人	4人以上	
1943(18)～1947(22)	1992(平成4)	45～49	3.8	8.9	57.0	23.9	5.0	2.18
1948(23)～1952(27)	1997(平成9)	45～49	3.2	12.1	55.5	24.0	3.5	2.13
1953(28)～1957(32)	2002(平成14)	45～50	4.1	9.1	52.9	28.4	4.0	2.20

注：『平成16年版少子化社会白書』内閣府 p.12, 第1-1-10表に加筆。

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生力調査」および「出生動向基本調査」による。

ステージへの移行と適応という問題がある。

団塊世代は、これらの一般的な問題のほかに、現在の日本の社会経済的状况に規定された新たな問題に直面している。少子化や子どもの養育上の危機、若者の自立の遅れなどの次世代育成の問題と、性別役割分業型の家族から男女共同参画型の家族への転換という課題であり、新たな世代間関係や夫婦関係の再構築が求められている。

ここでは、団塊世代の定年退職が家族生活にもたらす家族危機とそれへの対処について考えていく。初めに、ライフコースにより、結婚から中年期までの家族や夫婦関係についてその問題点を明らかにし、定年後の家族関係の再構築について夫婦関係を中心に述べる。

II 団塊世代のライフコース

1 結婚と家族

団塊世代は、落合が家族の戦後体制と呼んだように、適齢期に結婚し、専業主婦となり、2～3人の子どもを出生して、二人っ子革命をもたらした再生産平等主義の世代である(落合, 1994)。女性は、結婚適齢期に結婚し、夫の姓に変わり、子どもを最低2人は産み、平均家族人員4人という核家族を形成し、夫や子どものために明るい家庭をつくるという家族目標を持っていた。1970年代の中ごろまでは、妻として家事労働に従事し、母として子どもを養育し、主婦役割を遂行するというライフスタイルが、男女ともに受け入れられていた。

学生運動やウーマンリブの運動を通じて、「ラディカル」な結婚のあり方を模索する女性たちがいたが(『女・エロス』編集委員会編, 1974)、一方で、花嫁修業をしながら、「家事手伝い」で結婚

を待つ人々も多くみられた。家制度的な結婚から当事者同士の出会いが増え、対等な関係で友愛夫婦を形成したが、既存の性役割を肯定した夫婦関係であった。

これらをデータで見ると、1947～49年の出生コホートが結婚した1970年(23～25歳)は102万9405件、1972年(25～27歳)は戦後最高の婚姻件数109万9984組であり、1970年の初婚割合は夫91.7%、妻94.0%であった。平均初婚年齢は、男性26.9歳、女性24.2歳で年齢差は平均2.7歳であり、夫が年上であるケースが79.5%、同年齢10.1%、夫が年下10.3%となっていた(厚生省, 1975)。2004年の婚姻件数は72万429組であり初婚の割合は夫82.2%、妻84.1%と初婚割合が低下し、再婚が増えている。平均初婚年齢は夫29.6歳、妻27.8歳、夫妻の年齢差は1.8歳と縮小している(厚生労働省, 2005)。配偶者選択についても、1965～69年の結婚コホートから恋愛結婚が見合い結婚を上回り、2000年以降の結婚コホートでは、見合い結婚は7.3%と減少している(国立社会保障・人口問題研究所, 2002)。職場や仕事先、学校などで出会った同窓生や同僚カップルが増大し、友だち夫婦と呼ばれた。

有配偶率を出生コホートで見ると、女性は20歳代後半で、男性は30歳代前半で8割が有配偶となり、女性は30歳代前半で、男性は30歳代後半で9割となっている。2000年現在においても、50～54歳女性の有配偶率は82.4%で、未婚は5.3%、死別は4.2%、離別は7.3%である。男性の有配偶率は82.2%で、未婚は10.1%、死別は1.2%、離別は4.9%である(総務省統計局, 2000)。また、表1にみられるように、1948～1952年の出生コホートの平均出生児数は2.13人で、子ども数2人55.5%、3人24.0%、1人12.1%となっている。

表2 女性の年齢別労働力率

(単位：%)

年 労働力率	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2004
15歳以上	54.5	50.6	49.9	45.7	47.6	48.7	50.1	50.0	49.3	48.3
15～19歳	49.0	35.8	33.6	21.7	18.5	16.6	17.8	16.0	16.6	16.3
20～24歳	70.8	70.2	70.6	66.2	70.0	71.9	75.1	74.1	72.7	68.9
25～29歳	54.5	49.0	45.5	42.6	49.2	54.1	61.4	66.4	69.9	74.0
30～34歳	56.5	51.1	48.2	43.9	48.2	50.6	51.7	53.7	57.1	61.4
35～39歳	59.0	59.6	57.5	54.0	58.0	60.0	62.6	60.5	61.4	62.4
40～44歳	59.0	60.2	62.8	59.9	64.1	67.9	69.6	69.5	69.3	70.4
45～49歳			63.0	61.5	64.4	68.1	71.7	71.3	71.8	73.0
50～54歳			58.8	57.8	59.3	61.0	65.5	67.1	68.2	68.4
55～59歳	46.7	45.3	48.7	48.8	50.5	51.0	53.9	57.0	58.7	59.6
60～64歳			39.1	38.0	38.8	38.5	39.5	39.7	39.5	39.7
65歳以上	25.6	21.6	17.9	15.3	15.5	15.5	16.2	15.6	14.4	12.9

注：□内は、団塊女性を含むコーホートを示す。

資料出所：総務省統計局「労働力調査」(各年)。

厚生労働省編「女性労働白書(平成16年版)」(財)21世紀職業財団より作成。

2 就業状況と家族

1972年は勤労婦人福祉法が成立し、M字型就労パターンにそった女性の職業と家庭の両立が政策課題となっていた時期であり、M字型就労パターンが多くみられた。最終学校が初等教育と中等教育の者が女性では約8割であり、女性の労働力率は、15～19歳は35.8%、20～24歳では70.6%であるが、結婚を契機に引退し25～29歳では42.6%とボトムとなる。30～34歳では48.2%、35～39歳では60.0%と上昇し40歳代、50歳代と子どもの教育費や住宅ローンの返済のために家計補助で働き、50歳代後半から引退するM字型となっている(表2)。団塊世代を対象に40～43歳のときに実施された調査により、女性の就労についての考え方をみると、男女とも「育児が終わった段階で再び勤めに出る」(男42.0%、女性54.5%)が多く、「家事や育児をしながらでも続ける」(男17.5%、女性20.3%)、「結婚したら家に入る方がよい」(男14.0%、女性9.0%)となっていた。専業主婦家庭の場合は、夫も妻も両立型を支持する者が1割に満たなかったが、他の選択肢には差がみられなかった。また、男性のみを対象とした「配偶者が外で働くことについて賛成ですか」と

いう質問には、「賛成」49.0%、「どちらともいえない」28.4%、「反対」21.3%で、妻が被用者の共働きの場合には、「賛成」が69.4%、「どちらともいえない」18.7%、「反対」11.0%であった。女性の就労理由についての多重回答結果は、「家計を補助するため」52.8%、「生計を維持するため」32.3%、「将来に備え貯蓄するため」31.2%、「自分で自由に使えるお金を得るため」25.4%と経済的理由が多く、「仕事を通じて自分を成長させたいから」22.1%、「能力や資格技能を生かすため」10.5%、「社会とのつながりが欲しいから」21.1%などの自己実現を理由として挙げる者は少なかった(総理府、1990)。

また、夫婦常勤の共働き世帯も増え始め、都市部を中心に、母親が主体となって保育所づくりや学童保育所の「つくり運動」が活発になり、教員や公務員などの共働きも見られるようになった。すでに、1954年には「働く母の会」が発足し、保育所づくりが始まり2005年には創立50周年を迎えたが(働く母の会編、2005)、当時は、保育所は保育に欠けるひとり親世帯や配偶者の病気などで収入が少ない低所得世帯の利用者が多くみられた。少数であった公務員、出版社・新聞社、大学・研究所、小・中学・高校教員、一般企業などに勤

務する高学歴の専門職の女性たちの会であったが、これらの職種は団塊世代では増加し、他の職種の人々も参加して、地域の保育所の設置が進んだ。

しかし、常勤やパートで働く場合にも、家事や育児は妻が遂行し、妻が働いていることが、夫の仕事や昇進に影響しないように、求められていた。また、多くの場合、夫もそのことを条件に妻の就労を許可した。このような夫が理解があり、進歩的な夫とされていた時代である。1970年代の女性労働のあり方は、家族との関係で「生計維持型」「家計補助型」「生きがい型」というタイプでとらえられていた(岡村, 1979)。現在でも、経済的要因は根底にあるものの、これらを超えて女性が生涯働き続けることを前提とした社会政策へと発展しており、ワーキング・ウーマンの軌跡が男女雇用機会均等法施行以降の世代に影響を与えている。

3 女性の社会参加

無職の女性の大多数は、子どもが幼稚園に入園するまでは、子育てのみに専念していた。当時、親子で参加する場として注目されたのが、「あんふぁんて」である。情報誌「あんふぁんて」の発行と「あんふぁんてヘルパー制」が主な活動であった。1975年3月、新聞での「子持ち女集まれ!」という呼びかけをきっかけに集い(幾代, 1976)、発足30周年を迎えた2005年3月をもって機関誌を終刊した。あんふぁんては、フランス語で①子を産む、②(計画などを)考え出す、③(作品などを)創り出す、という意味である。「子を産む、育てること」の意義を、「世代の継承、人類の歴史」ととらえ、「しかし、現状は忘れ去られ、社会の片隅に追いやられている」としてとらえ、会員相互の労働力提供による相互託児共同保育や子どもにとっても素晴らしい空間、時間、人間関係を創り出していくことを設立趣旨としていた(幾代, 1976)。子育て中の専業主婦の活動についての批判もあったが、現在の子育て不安や個としての自分の確立という女性の要求を先取りした活動であった。現在では、乳幼児の親子が集う公共施設「0123 吉祥寺」が1992年にオープンし、親子の集いの広場事業が全国に普及している。

子育て後の女性を「第三期の女性」と呼んだが、

社会参加の時期は、子どもの幼稚園への入園、小学校、中学校、高校や大学への入学など、それぞれの家庭の経済状況や考え方によって異なっていた。しかし、子どものための地域活動や家族の健康や食の安全を守るための産直運動などの社会運動や公民館での学習活動など、女性の社会参加が進み、主婦は、企業で働く男性よりも自由である、という考え方もみられた。これらの活動の一部は、現在では、起業や政治参画へと発展している。

以上のように、団塊世代の女性たちは、常勤型、パート型、学習型、社会運動型などさまざまなタイプがみられ、母や主婦としてのアイデンティティに依拠しながら女性たちが連帯し、社会活動が発展した。

III 団塊世代と家族

1 フェミニズムと家族

1975年の国際婦人年を起点としたフェミニズムの影響を受け、女性の家族形成は、大きく変化した。団塊世代は、結婚当初から固定的な性別役割分業規範を内面化していたが、女性の雇用労働化や性役割の流動化が進む過程で、これらの規範から自由になった。戦前の教育を受けた旧世代の親に養育され、新しい家族規範で次世代を養育するという二つの矛盾する価値規範を内面化した。

1999年の男女共同参画社会基本法は、職業役割と家庭役割のダブルロールを女性だけに課していたあり方を問題とし、男女が同じ条件で仕事に向かい合うための条件整備を目的としている。これまでの専業主婦モデルに両立型モデルが選択肢となり、専業主夫や男性の「両立型」モデルも射程にいれ、従来の枠組みでは捉えられない新しいステージに入っている。

一方、団塊世代の男性の職業生活は、大量の労働力で経済成長をささえ、過労死で同僚を失い、バブル崩壊でリストラの対象となるという戦後経済の発展と衰退という時代の影響を真っ向から受けている。団塊世代の女性の配偶者は、表3にみられるように、戦後世代(1931~1945年出生)も含み、これらの世代は、表3にみられるように団

表3 労働エートス・生活意識の特徴

戦後世代 (1931～45年 出生)	団塊世代 (1946～50年 出生)	モラトリアム世代 (1951～60年 出生)
<ul style="list-style-type: none"> ・企業戦士 ・敗戦体験の共有 ・貧困からの脱出 ・「祖国」の再建 ・仕事一途が男の生き方 ・家族ぐるみの会社への奉仕 ・仕事が趣味→無趣味が誇り 	<ul style="list-style-type: none"> ・会社人間 ・敗戦体験の風化 ・公益志向の低下 ・人並みより上の生活を ・会社の成長は家族の幸せ ・単身赴任世代 ・趣味も大切だが、やっぱり仕事第一 	<ul style="list-style-type: none"> ・兆しとして以下の傾向が出はじめる ・脱会社人間化 ・完全戦無派人並みで十分 ・会社と家族は独立の存在 ・単身赴任への懐疑 ・余暇も仕事も＝仕事は余暇のため

資料出所：天野正子編著（2001）『団塊世代・新論』有信堂高文社，p.11。

塊世代の男性とは異なった特徴をもっている（天野編，2001）。しかし，子ども期は高度経済成長前の環境で育ち，貧困や耐乏生活を経験しており，私生活よりも職業を優先した世代であるという共通性があり，モラトリアム世代（1951～1960年 出生）とは異なっている。

働き盛りの時期は子供の養育の時期と重なり，家庭や子どもの教育は，妻まかせで，家族の会話も少なく，「家庭のない家族の時代」（小此木，1983）とよばれた。子どもの不登校問題や，子どもが巣立った「からの巣」（empty nest）に1人残された良妻賢母の女性たちの主婦症候群やキッチンドリinkerなどの心の病が問題となっており（神，1984），「妻たちの思秋期」（斎藤編，1984）といわれた。

現在では，社会全体が，企業人間としての生き方よりも個人生活を大切に作る生き方を求めるようになり，子ども世代の夫婦においては，ワーク・ライフ・バランスを実践し，母親の職業への参加と父親の家事・育児への参加が進み，「仕事と家庭の両立モデル」も増えている。

2 家族意識の変化

これらの変化を家族意識でみると，表4にみられるように，性別役割分業の「夫は外で働き，妻は家庭を守る」というあり方に1972（昭和47）年は，男83.8%，女83.2%，20歳代は男78.1%，女78.9%と性別や年齢別の違いがほとんどみられなかったが，年齢5歳階級でみると，表5のように，団塊世代を含む20～24歳では，団塊世代

の夫が含まれる25～29歳よりも賛成が少なく，夫婦間の意識の差異となる。平成16年には，男49.8%，女41.3%と減少し，団塊世代が含まれる50代は男43.9%，女30.7%と，男女とも60歳代以上層に比較して急減しており，戦前世代と戦後世代の意識の差が大きい。女性は他の年齢と比較して最も低くなっている。また，表6にみられるように，「女性は結婚したら，自分自身のことより，夫や子供など家族を中心に考えて生活したほうがいい」という主婦役割についても，12年間の間に男女とも減少しているが，団塊世代が含まれる平成16年の50歳代をみると，男性45.6%，女42.4%とほぼ同様であり，60歳代以上層に比較して急減し，主婦役割を肯定している人が少なくなっている（内閣府，2005）。

また，結婚についての意識も変化し，表7にみられるように「女性の結婚について，どう考えるか」という質問に，1972年には，「女の幸福は結婚にある」は，男性36.2%，女性39.7%，「精神的・経済的に安定」は男性22.2%，女性20.7%，「人間として当然」は男性25.3%，女性19.9%と男女とも結婚を約8割が肯定的に捉えていた。団塊世代とその配偶者が含まれる20～24歳，25～29歳では，「精神的・経済的に安定」がやや多くみられた。

1979年では「結婚に賛成」は，男性77.6%，女性70.8%と男女差がみられ，男性では年齢差がみられ，団塊世代以降が低くなっていた（総理府，1981）。1990年では「結婚した方がよい」は，女性43.7%，男性48.7%と低下しているが，男

表4 家庭内の役割分担意識の変化（性別・年齢階級別）
 「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という考えについてどう思うか （単位：％）

	賛成					反対				
	昭和47年	昭和59年	平成4年	平成14年	平成16年	昭和47年	昭和59年	平成4年	平成14年	平成16年
男性 20 歳代	78.1	53.6	52.3	44.3	40.7	11.7	46.4	41.5	47.5	49.7
男性 30 歳代	83.6	54.2	66.5	41.4	41.5	8.4	45.8	26.4	50.7	51.8
男性 40 歳代	87.8	61.2	59.8	51.8	49.6	7.7	38.8	31.9	42.6	44.6
男性 50 歳代	89.8	67.6	64.8	47.4	43.9	6.0	32.4	31.1	44.8	47.1
男性 60 歳代	87.0	73.0	75.0	53.7	54.1	5.4	27.0	21.5	40.6	40.4
男性 70 歳代以上	83.6	76.4	81.8	67.9	66.1	5.8	23.6	14.7	27.2	28.0
男性計	83.8	62.7	65.7	51.3	49.8	8.7	37.3	28.6	42.1	43.3
女性 20 歳代	78.9	38.3	48.0	33.2	34.8	14.5	61.7	47.1	60.6	62.9
女性 30 歳代	83.7	38.6	46.8	32.9	40.5	10.8	61.4	47.5	61.0	55.9
女性 40 歳代	84.9	49.0	53.9	37.5	37.3	8.6	51.0	40.3	57.7	57.6
女性 50 歳代	87.9	59.1	54.3	40.6	30.7	6.2	40.9	41.3	52.9	62.1
女性 60 歳代	88.5	64.0	70.2	50.8	45.7	5.1	36.0	24.1	44.3	49.5
女性 70 歳代以上	82.4	75.9	65.6	63.8	60.7	3.8	24.1	19.4	31.5	34.2
女性計	83.2	49.2	55.6	43.3	41.3	10.2	50.8	38.3	51.1	53.8

注：1) 内閣府「婦人に関する意識調査」（調査47年）、「婦人に関する世論調査」（昭和59年）、「男女平等に関する世論調査」（平成4年）、「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成14年、16年）より作成。

2) 昭和59年は「同意する」「同意しない」の2つの選択肢のみ、その値の調査年は「わからない」があるため合計しても100%にならない。

3) □内は、団塊世代が含まれている年齢層である。

資料出所：内閣府「男女共同参画白書（平成16年版）」p.26表1-序-22表に加筆。

表5 「夫は外で働き、妻は家庭を守る」

調査年	年齢	賛成	
		男性	女性
1972年	18歳以上	83.8	83.2
	18～19歳	65.6	66.3
	20～24歳	73.4	76.4
	25～29歳	83.5	81.0

資料出所：総理府（1973）「婦人に関する意識調査」より作成

女差は少なく、40歳代前半と後半での差が大きい。これらの相違は「女の幸福は結婚にある」という回答が男女とも45～49歳では、他の年齢層より多くなっているためである（総理府、1991）。団塊世代は40歳代前半に含まれるが、女性の場合は、配偶者が40歳代後半に含まれる者も多く、夫婦間の意識の相違となつて表れていることがうかがえる。

2004年では、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」に「賛成」は、女性70.3%、男性65.5%と70歳以上を除い

ていずれの年齢層においても、半数以上が結婚を選択肢の一つと考えている（表8）。また、「結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよい」という考え方については、1972年は、「共鳴できる」、「ある程度理解できる」が男性21.0%（20～24歳34.2%、25～29歳28.1%）、女性21.4%（20～24歳31.6%、25～29歳25.2%）と少数であったが（総理府、1973）、平成16年には、「賛成」が男性49.2%（50～59歳47.4%、60～69歳39.9%）、女性52.7%（50～59歳50.0%、60～69歳44.4%）と男女とも約半数を占めている（内閣府、2004）。

以上のように、家族規範が大きく変化し、現代家族の個人化やシングル化に影響を与え、家族形成は個人の選択肢のひとつとなっている。

3 家族と社会政策

性役割の流動化は、家族と社会政策のあり方に大きな変化をもたらした。1960年代の主婦論争

表6 家庭内の役割分担意識の変化（家庭における妻のあり方）（性別・年齢階級別）
「女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子供など家族を中心に考えて生活したほうがよい」という考えについてどう思うか（単位：％）

	賛成			反対		
	平成4年	平成14年	平成16年	平成4年	平成14年	平成16年
男性 20 歳代	54.4	35.6	40.7	35.4	54.8	49.7
男性 30 歳代	58.6	49.3	43.1	33.5	47.0	51.4
男性 40 歳代	63.3	52.6	49.1	27.1	43.4	43.8
男性 50 歳代	73.3	58.3	45.6	21.0	35.9	48.0
男性 60 歳代	83.0	60.6	63.4	10.8	34.6	32.2
男性 70 歳代以上	83.2	74.1	74.0	10.5	21.4	20.1
男性計	69.0	56.0	53.7	23.3	38.6	40.2
女性 20 歳代	51.6	46.2	33.1	42.5	48.6	63.5
女性 30 歳代	52.7	43.2	42.4	43.4	52.3	54.7
女性 40 歳代	62.1	46.7	47.9	32.3	47.3	48.2
女性 50 歳代	71.0	50.2	42.4	25.1	43.2	53.1
女性 60 歳代	80.1	66.2	61.7	13.9	25.9	33.5
女性 70 歳代以上	78.1	77.5	75.7	8.8	16.3	20.6
女性計	65.2	55.0	51.3	29.1	38.8	44.8

注：1）内閣府「男女平等に関する世論調査」（平成4年）、「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成14年、平成16年）より作成。

2）「賛成」「反対」の他に「わからない」の回答があるため合計しても100%にならない。

3）□内は、団塊世代が含まれている年齢層である。

資料出所：内閣府「男女共同参画白書（平成16年版）」p.27表1-序-23表に加筆。

表7 「女性の結婚についていろいろな考え方がありますが、あなたは、どうお考えになりますか」

調査年	年齢	男性				女性			
		結婚に賛成 合計	女の幸福は 結婚にある	精神的・経 済的に安定	人間として 当然	結婚に賛成 合計	女の幸福は 結婚にある	精神的・経 済的に安定	人間として 当然
1972年	18歳以上	83.7	36.2	22.2	25.3	80.3	39.7	20.7	19.9
	18～19歳	66.7	20.4	22.6	23.7	69.3	28.8	25.1	15.4
	20～24歳	74.5	23.0	26.3	25.2	76.6	35.9	25.7	15.0
	25～29歳	81.8	33.1	27.3	21.5	76.8	38.2	23.0	15.6
1979年	20歳以上	77.6	32.7	22.6	22.3	70.8	32.4	20.8	17.6
	25～29歳	66.8	28.9	24.3	13.5	61.3	23.7	22.6	15.0
	30～34歳	69.4	23.5	26.0	19.9	61.7	22.9	25.6	13.1
35～39歳	77.2	28.6	29.1	19.5	64.9	24.7	25.7	14.5	
1990年	20歳以上	48.7	16.1	9.7	22.9	43.7	13.8	8.5	21.4
	35～39歳	36.0	9.3	6.4	20.3	31.5	6.7	8.2	16.5
	40～44歳	39.7	7.7	9.1	23.0	35.9	8.6	7.6	19.6
	45～49歳	44.7	14.4	8.0	22.3	44.4	14.1	10.4	19.9

（備考）1. □内は、団塊世代が含まれている年齢層である。

資料出所：総理府「婦人に関する意識調査（第Ⅱ分冊、第Ⅲ分冊）」昭和47年3月調査、昭和48年3月出版、総理府「婦人に関する世論調査」昭和54年5.10月調査、昭和56年2月出版、総理府「女性に関する世論調査」平成2年9月調査、平成3年出版より作成。

表8 「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について

		賛成		反対	
		男性	女性	男性	女性
2004年	20歳以上	65.5	70.3	31.5	26.6
	20～29歳	80.2	89.3	14.7	10.1
	30～39歳	81.8	85.9	16.6	10.6
	40～49歳	77.7	81.4	20.1	16.4
	50～59歳	67.3	71.2	29.8	25.7
	60～69歳	52.2	61.2	44.8	35.8
	70歳以上	44.9	39.0	51.2	55.5

資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」平成16年11月調査。

に続き、1970年代にはいり、再び家事労働の経済的評価をめぐる議論が再燃した。民法上の妻の座を改善するために、論争が開始され、「夫婦別産制」か「夫婦財産共有制」かをめぐって立場がわかれた。また、家事労働の社会化は、資本制商品・サービス労働によるものと、社会的共同消費手段として供給される立場があり、後者の立場を推進すべきであるという主張がみられたが（竹中、1976）、現在では後者による社会化から前者による社会化へと変化している。また、国際婦人年以降の女性政策の影響を受けて、家族と社会政策については、以下のような変化がみられた。

その第一は、女性の役割とされていた子どもの養育や高齢者の介護という「ケア役割」が男女で共担する家族役割と認識され家庭科の男女共修が実施された。第二に、ケア役割の男女での共担はあまり進まず、社会化が進んだ。公的施策として発展してきた日本の社会福祉サービスは、介護保険の導入により大きく変化し、私企業やNPOが進出している。保育の分野においてもこのような傾向がみられる。第三に、1995年の北京で開催された世界女性会議で採択された行動綱領により価値評価が行われ、家事労働が無償労働として算定された（経済企画庁経済研究所、1997）。第四に、1980年代は、家庭基盤充実策として、配偶者の民法上の法定相続分の引上げ、所得税の配偶者控除や特別配偶者控除や相続税の特別配偶者控除の導入により、専業主婦の主婦業を優遇した。これらに対する評価については職業の有無や常勤かパートかにより、女性の間でも意見が分かれ、女性た

ちを主婦という同一のカテゴリーで捉えることができなくなった。第五に、社会保障のあり方を世帯単位から個人単位へと変えるべきであるという議論が高まった。第六に、セクシュアルハラスメントや家庭内暴力などの職場や家族という個別の分野における人権侵害を防止する法的措置がとられた。

これらの変革を、主体的に進めてきたのは当事者である女性であり、多くの男性は、無関心か否定的であった。家族生活についての意識の男女間の乖離が問題となっており、これらは定年後の夫婦関係に影響を与える。

IV 団塊世代の定年と家族

1 定年制の変容

高齢期ライフイベントである定年退職は、団塊世代においては、既存のモデルが適用できない。その理由として引退プロセスの変化を挙げることができる。第一に、60歳の定年年齢以前に早期退職やリストラ等の理由で職業移動が生じていること、第二に、定年年齢と年金受給開始年齢が異なっており、経過措置として、報酬比例部分相当の老齢厚生年金が支給されるが、満額支給となる年齢は男性の場合、昭和22年4月2日～24年4月1日までは64歳から、24年4月2日～28年4月1日生まれは65歳からであること、第三に、平成17年に高年齢者雇用安定法が改正され65歳定年制が導入されたが、継続対象者の範囲と基準を労使協定により定めたときは全員が対象とならないこともある。大企業の場合は2008年度まで、中小企業の場合は2010年度までに、就業規則によってこの基準を定めることもできるが、能力や資格などの客観的な基準を示すことが望ましいとされている。このように、法制度上は生涯現役社会といえるが、これらが適用されるのは一部の雇用にすぎない。

2 引退プロセスの多様化

これらの労働分野の動向を雇用者の立場から見ると、第一に、リストラ等で予期せぬ退職をし、

定年退職以前に転職をしている者が増えていること、第二に、年金受給開始年齢が60歳から64、65歳となり、働かざるをえないこと、第三に、65歳までの就業継続が可能となったことである。

これらに加えて企業への帰属意識もさまざまであり、仕事一筋という生き方に疑問を持つ者も多い。これまでのように、60歳定年制により悠々自適な年金生活を迎え、仕事から余暇へと生活が大きく変わるというライフイベントとしての定年の意味が希薄化している。定年まで勤務することができたという達成感がないままに、定年後の生活に入る者も増える。団塊世代の仕事からの引退が始まる高齢期への助走段階において、すでに早期退職やリストラ等で50歳代から転職した人々や、60歳定年後も年金受給開始年齢である60歳代後半まで生計維持を目的とした就労を継続する人々からなり、徐々に引退が進むことになる。

以上のように、バブル期以前の年功序列システムに支えられた60歳前の職業人生と60歳以後の人生という日本の定年退職制度は、団塊世代では変質しつつある。定年前から退職準備教育を受けて、定年に向けて周到に準備し、定年を契機に仕事から社会参加や趣味活動へと移行するという実態（東京都老人総合研究所社会学部門，1991）とは異なり、定年前や定年後からの転職、求職が行われる。自分の予測や希望とは異なり、職業人生の最後まで競争と選別により振り分けられ、仕事人間の体験する「リタイアメント・ショック」よりも、「リストラ・ショック」や経済的困難の方が大きな問題となる。

3 現在の就業状況と家族

就業状況を「労働力調査」によりみると、男性では、1990年（40～44歳）97.6%、1995年（45～49歳）97.7%、2000年（50～54歳）96.7%、2004年（55～59歳）の93.2%へ、女性では、1995年（45～49歳）71.3%をピークに、2000年（50～54歳）68.2%、2004年（55～59歳）の59.6%へと低下している（総務省統計局，2004）。

2004年の「高齢者就業実態調査」によると、就業率は、55～59歳（男性90.1%、女性62.2%）、60～64歳（男性68.8%、女性42.3%）、65～69歳

（男性49.5%、女性28.5%）となっており、就業理由は、男女とも「自分と家族の生活を維持するため」という経済上の理由が最も多くなっている（厚生労働省，2005）。

これらの男女の就業状況を反映して、夫婦の就業タイプも、夫婦とも有業、夫が有業で妻が無業、夫が無業で妻が有業、夫婦とも無業にわかれ、雇用か自営か、常勤かパートかなど、多様な就業状況となり、中年期までのような夫が有職で妻が無職、夫が常勤で妻が常勤やパートという典型的なあり方は減少する。性別役割分業の経済基盤の変化は、家庭内の夫婦間の役割に影響を与える。

次に、家族について平成12年の国勢調査をみると、団塊世代が含まれる50～54歳が世帯主である一般世帯数（2人以上）は約553万世帯であり、家族類型は、核家族が64.9%で、「夫婦と子供から成る世帯」が最も多く42.5%である。三世帯世帯は14.2%である（総務省，2000）。子どもの結婚による孫の出生で祖父母という家族内の地位を得て、四世代関係の第二世代（親と子どもと孫がいる）となる場合、三世帯関係の第一世代（子どもと孫がいる）や第二世代（親と子どもがいる）、二世帯関係の第一世代（子どもがいる）、第二世代（親がいる）の場合と世代間関係の位置はさまざまである。多世代世帯では、子ども夫婦に家事や家庭経営を委譲し、家事から解放される場合や、反対に子ども夫婦の家事や育児を担当して、親世代の夫も妻も役割過重になる場合もあり、家庭生活のあり方も世帯類型によって異なる。

V 団塊世代の定年と家族への影響

1 家族にとっての定年

男性雇用者の定年は、妻にとってどのような影響をもたらすのだろうか。バブル崩壊以前の定年にみられた、夫の退職金を折半して離婚する熟年離婚や定年離婚が話題になったが、退職金もないケースもみられ、夫の定年についての予期的社会化（anticipatory socialization）が可能な制度による引退は減少する。選別的な引退や、リストラや倒産などを契機とした予期できぬ退職により、退

職金額も影響を受ける。これらは、個人的な能力の問題ではなく社会構造上の問題であるにもかかわらず、夫自身は職業への達成感を感じることができず、妻にとっては、夫がどのような引退をしたかが、その後の生活設計に影響を与え、その結果、夫についての評価が低下することもある。

先に述べたように、団塊世代は、第一に、中高年女性の雇用労働化により、妻の職業も、常勤、パートタイマー、無職と異なり、世帯単位でみると経済格差が拡大する、第二に、子ども世代の就職や結婚の遅れにより、親役割の終了による脱親性 (postparentalhood) や孫の誕生による祖親性 (grandparentalhood) への移行が遅れる、第三に、親の長寿化により、介護問題が深刻化し、サンドイッチ・ジェネレーションの時期が長期化する。第四に、団塊世代は平均4人のきょうだい数であり、性別や出生順位による扶養規範があり、親子関係のあり方には地域差がみられる。

40歳代になった団塊世代を対象とした調査では、年老いた自分の親の扶養について、「どんなことをしても親を養う」(男50.1%、女32.4%)、「自分の生活力に応じて養う」(男41.4%、女56.9%)が男女とも9割以上を占めている。「どんなことをしても親を養う」は、大都市では28.3%、町村では52.0%と地域差が大きい。結婚した子どもとの同居についても、「子どもが結婚したら同居したい」は、男26.1%、女16.6%であるが、大都市8.5%、町村32.8%と異なっている。「同居はしないが近くに住みたい」という近居は、大都市50.6%、町村32.4%である(総理府、1990)。これは、15年前の結果であるが、現状もほぼ同様であると推測できる。夫妻の就業状況、子どもの自立の状況、親の経済状況と介護度などの家族的要因や地域的要因を考慮すると、引退のプロセスや家族関係は多様化している。

2 定年後の働き方

夫の雇用状況の不安定化、年金受給開始年齢の遅れ、子どもの経済的自立の遅れに対応するために、団塊男性の妻は、常勤、パートを問わず60歳までは働き続けたいと考える人々が多い。1990年代に実施した退職教員を対象にした調査では、

夫の60歳定年に合わせて50歳代後半で早期退職をする女性も多くみられた(退職教員研究会、1995)。しかし、2000年に実施された団塊世代を含む男女雇用者と雇用者の妻を対象とした調査では、60歳代前半においても「就労はしたくない」は、男性では7.7%、女性では24.7%で専業主婦も33.2%となっている(佐藤、2005)。これまでも妻が無職の場合にも、夫の定年を迎えて家計補助のために働き始める傾向があることは、コーホートデータで実証されている(岡村、1988)。妻も定年後の再雇用で働き続け、「妻は仕事、夫は家庭」という役割交替を迎える家族もあり、稼ぎ手としての家庭内での夫の在宅時間の増加と経済的地位の低下は、夫の家事参加の促進要因になる。夫の家事参加は40歳代の妻の夫を底にU字型となっており、60~69歳の妻の夫の家事参加は進んでおり、全年齢の中で最も高くなっている(国立社会保障・人口問題研究所、1998)。

3 定年後の夫婦関係

これまでの中高年期や退職後の夫婦関係についての研究は少ない。1970年代に退職した公務員の夫とその妻を対象とし、結婚欲求満足度尺度 (Marital Need Satisfaction Scale) (Stinnette, et al., 1970) を利用して分析した研究がある。夫・妻とも愛情領域での満足度が高く、コミュニケーション領域で低く、Stinnetteらの調査結果では、夫も妻も類似していた。その理由として、高齢の夫は妻ほど会話能力をもたない、子どもが独立して夫婦の共通の話題がないことが挙げられているが、日本でも同様であることが明らかになっている(袖井・都築、1985)。

1980年代に定年を迎えた大正9年3月~13年12月生まれのコーホートの縦断調査では、「高額な出費の決定権」について、50~54歳の定年前、60~64歳の定年直後、65~69歳の定年後の15年間の変化をみている。「夫」が減少して、「夫婦」が増えている。また、「意見の対立が起こったときにどちらの意見が通るか」は、「いつも夫」「だいたい夫」が減少して「だいたい妻」が増えており、また、これらは定年の影響のみではなく社会の変化も影響していると思われる(東京都老人総

表9 あなたは、一般的に家事についてどのような意見をお持ちですか。この中から、一つあげてください。

	総数 (N)	妻がすべ きだ	妻がする ものだが 夫も手伝 うべきだ	夫婦共同 ですべき だ	夫がする ものだが 妻も手伝 うべきだ	夫がすべ きだ	その他	妻(計)	夫(計)	
【総数】	2862	28.8	39.6	29.5	0.1	0.2	1.8	68.4	0.3	
男性計	1329	28.7	38.6	30.9	0.2	0.1	1.7	67.3	0.3	
男性	60～64歳	365	25.5	42.2	31.0	—	—	1.4	67.7	—
	66～69歳	341	26.7	41.1	30.8	0.3	—	1.2	67.7	0.3
	70～74歳	309	28.8	37.9	31.1	—	0.3	1.9	66.7	0.3
	75～79歳	180	36.1	33.9	28.3	—	—	1.7	70.0	—
	80～84歳	97	27.8	34.0	35.1	—	—	3.1	61.9	—
	85歳以上	37	43.2	21.8	29.7	2.7	—	2.7	64.9	2.7
女性計	1533	29.0	40.4	28.4	0.1	0.3	1.9	64.9	0.3	
女性	60～64歳	420	22.9	43.8	32.1	—	—	1.2	66.7	—
	65～69歳	394	25.1	42.1	31.0	—	0.3	1.5	67.3	0.3
	70～74歳	360	35.3	38.6	23.6	0.3	0.6	1.7	73.9	0.8
	75～79歳	206	34.0	34.5	29.1	—	—	2.4	68.4	—
	80～84歳	109	33.0	37.6	23.9	—	0.9	4.6	70.6	0.9
	85歳以上	44	36.4	43.2	15.9	—	—	4.5	79.5	—

資料出所：内閣府『高齢者の日常生活に関する意識調査結果』平成17年7月，p.198に加筆。

合研究所，1991)。これらの調査結果は、団塊世代の親に当たる夫婦であり、親子関係中心から夫婦中心の関係に移行する時期の家族であった。

しかしながら、妻49～74歳、夫59～77歳の夫婦を対象とした調査では、夫婦関係規範意識が異なり、「一緒に住むべき」、「一緒に行動すべき」、「強い愛情が必要」などは、夫の方が妻より「そう思う」が多く、性別役割分業意識が強い人ほど、この傾向がみられた(コープこうべ・生協研究機構，1998)。

現在では、夫の定年は妻にとっては、夫婦関係の危機をもたらすと自覚されている場合が多い。定年後の夫婦関係については、黒川順夫医師(心療内科)が、定年退職した夫がずっと家にいるようになってから体調が悪化する「主人(夫)在宅ストレス候症群」という新しい症例を紹介した。また、夫の定年や更年期が重なり、妻に心身症が生ずることが指摘されてきた(清水，1996)。一方、家庭内離婚や熟年離婚が増加している中で、『家庭内再婚』(近藤，1998)が出版され、クローズアップ現代「夫婦再生」きずなを取り戻したい(2003年11月19日NHK放映)では、子育て後や

定年後の夫婦関係のあり方が社会問題として提起された。

夫が職場から引退し、職業人の役割から解放され、妻とのパートナーシップを構築したいと考えてはいるものの、現役時代と同様にあるいはそれ以上に主婦役割を要求してくるために、妻が社会活動から引退する例もみられる。妻たちも家庭という無償労働の職場での主婦業から引退し、母や妻としてよりも個人としての生き方を求めている。また、中年期から続いている女たちの地域のパーソナル・ネットワークは、強固な絆で結ばれており、ボランティア活動も「夫や子どもに尽くすだけが人生じゃない」(主婦ボランティア研究会編，1999)と、個としての自分の活動としてとらえている。また、NPOを創設する女性も増えている。

VI 夫婦関係の再構築

1 団塊世代の夫婦関係

これまでも、男性は仕事の世界に生き、女性は家庭や地域での生活と、異なった生活世界を生き

表10 夫婦関係の評価

(単位：%)

		妻	夫
同 伴 性	夫婦で共通の趣味を持っている	48	46
	夫婦と一緒にでかける機会が多い	54	53
	夫婦でよく話をする	68	67
情緒関係	最も信頼できるのは夫(妻)である	82	89
	夫(妻)と一緒にいるとほっとする	66	84
	夫(妻)は言わなくても察してくれる	38	62
生活関係	夫(妻)は家庭に無関心である	25	4
	夫(妻)は家事をやらない	53	3
	夫(妻)は自分の身の回りのことができない	19	3
総合評価	夫(妻)はあなたに干渉しすぎる	13	9
	夫(妻)はあなたに無関心である	22	14
	全体として夫(妻)に満足している	74	88
	結婚を継続できるか自信がない	11	7
	夫(妻)の意見には従うようにしている	62	66

資料出所：表3に同じ。p.214。

表11 夫婦の個人化についての意識

(単位：%)

	妻	夫
夫婦の一体感は、同姓でなくても保てる	61	48
できるだけ夫婦の時間よりも一人の時間を大切にする	43	23
新しく趣味をはじめるときには、自分だけでやりたい	59	32
できるならば、夫婦はそれぞれの個室を持つのがよい	68	53
夫婦は、一緒に暮しに入らなくてもよい	38	20
妻は、夫よりも自分のことを優先するべきだ	48	54

資料出所：表3に同じ。p.214。

てきたが、性別役割分業についての意識は男女で似通っていた。たとえば、現在の60歳以上の男女の性別役割分業についての意識は、表9にみられるように、60歳以上の高齢者の家事についての意見は「妻がすべきだ」が、男67.3%、女64.9%で男女差がない。男性は年齢による差がみられないが、女性では85歳以上は79.5%であるが、60～64歳では66.7%と低下しており、コーホートの影響がみられ男女差が拡大している（内閣府、2005）。

団塊世代の夫婦関係においては、これまでの世代に比べて、夫婦間の意識の差異に加え、年金法の改正による離婚時年金分割が実施される。2007年4月以降に離婚した場合、夫婦が合意すれば年金の「任意分割」が、2008年4月以降は離婚までの厚生年金が折半される「強制分割」が開始される。離婚時年金分割は、家族の個人化を超えて家族解体やシングル化への助走段階にあることの

象徴となっている。夫は従来の性別役割分業に固執し、妻は男女共同参画社会の夫婦関係をモデルにしているために、夫婦間の意識のギャップは拡大し、さらに、妻にとっては離婚の可能性が広がるのである。

2 夫婦関係の危機

団塊世代の動向を調査データで見ると、団塊世代の男性（1947～49年生まれ）は、シニア世代（1937～39年生まれ）と比較して、夫婦単位の行動が基本であると述べているが（日本経済新聞社・日経産業消費研究所、2005）、夫のみを対象を比較した調査結果である。団塊世代の「夫婦1000人調査」によると³⁾、「定年後、主に余暇を楽しむ相手」として、配偶者をあげたのは、夫が67.8%、妻が58.2%にとどまり、子どもや地域の友人は夫の回答より多くみられた（日本経済新聞、2005）。

「団塊世代の夫婦関係調査」（1996年⁴⁾によると、

夫は妻に比べて、表10、表11にみられるように夫婦共通の時間よりも個人の時間や空間を求める生き方を望んでいる(岡村, 2001)。また、団塊女性を含む50代女性15人(専業主婦7人, パート3人, 教員1人, 常勤2人, 経営2人)の事例調査結果によると、「自分自身の自由な時間を、自分のために、好きなように使いたい」という自由を求めている。また、夫婦関係は、「良好である」と「良好でない、破綻している」がほぼ同数であり、「中年期の個としてのアイデンティティの模索」, 「家庭と仕事のダブルロールで大変」, 「嫁役割や家庭責任への反発」など、経済不安、夫婦のすれ違い、離婚願望などが報告されている(廣井, 2006)。

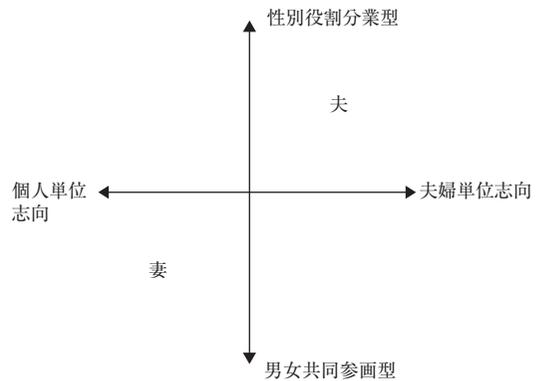
夫婦関係の危機が生じる背景としては、第一に、先に見たように、男女のライフコースの違いにより家族や夫婦についての考え方が大きく乖離しているという社会状況の影響を受けている。第二に、妻は主婦業から引退を望んでおり、「家庭という職場」からの離脱を望み自由を求めていること、第三に、家庭での家事労働について、夫と妻の関係を夫が使用者で妻が雇用者である労使関係として捉えるならば、家父長的な夫からの解放を願っていること、第四に、現役時代は、夫婦間の生活時間、生活空間、人間関係が異なり、生活分離が進んでいたが、定年以降は、生活を共有する機会が多くなる。しかし、晩婚化の影響で子ども部屋は占有されたままであり、夫たちは家庭の中での居場所を見出すことが難しくなっていること、第五に、従来のように孫の誕生と養育が、夫婦共通の喜びとなり再統合の絆となる時代とは異なり、定年後の人生は長期化している、などである。

これらの女性たちの発達課題にどのように、夫が関与するのか、夫婦関係の再構築と結婚の解消というそれぞれの方向を決めていくと思われる。異なった状況にある夫婦が、同世帯で生活を継続しながら、夫婦関係の再構築や家庭内離婚に至るといった選択と、世帯を異にする夫婦別居や離婚の選択がある。

3 家庭内再婚

夫婦関係についての考え方は、夫は夫婦単位の

図1 定年後の夫婦関係の現状



行動を望み共同化志向、妻は個人単位の自由な行動を望み個人化志向という傾向がみられる。共同化志向は、夫婦関係を親密な人間関係として絶対化し、夫婦単位の行動を優先する立場である。個人化志向は、夫婦関係を親密な人間関係の一部としてとらえて、相対化する立場である。また、生活の中心や関心となる領域が「男は仕事、女は家庭や地域」と乖離したままであり、夫婦のタイプは図1のようになる。性別役割分業は夫婦を単位として成立するので、夫は夫婦単位志向になる。妻は男女共同参画型の個人を単位とした個人志向になる。夫婦単位と個人単位のあり方は夫婦関係によって異なり、夫婦で志向が一致している場合、一部重なり合わない場合など多様である。

これらの夫婦間のギャップを埋めるためには、「夫は職業(有償労働)からの、妻は主婦業(無償労働)からの引退」という前提を夫婦で共有し合い、これまでの役割関係にとらわれないことである。夫の定年と同時に、主婦業という無償労働からの定年を認め合い、家事・介護労働などを夫婦で分担し、これまでの人生でやり残してきた自分自身の課題を達成するために、夫婦双方で支援し合うことである。これらは、束縛せずに個人の人生を優先させる「卒婚」(杉山, 2004)や「家庭内再婚」(近藤, 1998)の実践である。

その課題とは、ささやかな日常の趣味や楽しみにとどまらず、就業や就学、故郷での帰農や親の介護、長期間にわたる旅行や海外生活のように時間的、空間的、経済的にもこれまでの生活の枠に納まらず、いきがい探しの転居や帰郷、定年帰農、

シニア国際ボランティアなどを伴うこともある。夫婦別居や女性の単身赴任に夫婦で柔軟に対応することが求められる。夫は職業人としての、女性は妻や母や主婦としてのアイデンティ形成から、個人としてのアイデンティ形成へと向かう時、男性と女性と同じ基盤に立ち、平等なパートナーシップがひらかれる。これらの試みは、新たなパートナーとの再婚と同様に、あるいはそれ以上に、自己変革を迫られる営みである。

4 年金の離婚時分割と熟年離婚

日本の離婚率はバブル崩壊以後上昇し、1990年の約16万組から2002年の28万9836組へと増えてきたが、2003年の28万3854組から2005年の26万5480組へと減少している（厚生労働省、2005）。これらは、2007年から施行される離婚時厚生年金分割制度を適用するための待機であるという見方もある。

1961年に国民皆年金となり、女性は夫の扶養家族として夫の年金で生活し、夫死別後は遺族年金によって生活を保障された。1985年には、基礎年金制度の導入により離婚者の年金権を確立し、それまで任意加入であった国民年金が、第3号被保険者という夫の扶養家族の地位で被保険者となり年金受給権が得られることになった。離婚時は基礎年金部分のみが、受給可能となった。年金分割は、これに加えて、夫の厚生年金部分が結婚期間に応じて夫婦で分割できるようになる。遺族厚生年金の4分の3よりも低額であり、最低生活費である生活保護費にも満たないケースが多く含まれる。

日本の財産制度は夫婦別産制であるが、年金制度に夫婦財産共有制的な考え方を導入することであり、住宅資産や退職金については一律の分割は難しい。ここで問題になるのは、生活費は保障されても、住居の保証がないことである。また、住宅が共同名義の場合にも、トラブルが生じる。単身高齢者の住宅問題は深刻であり、民間賃貸住宅を借りることも難しく、公営住宅や高齢者住宅など供給は少ない。高齢期は、高額な有料老人ホームの居住者がおりシルバーマーケットが拡大している一方で、住宅困窮者も多い。また、介護保険

費用の増大と財政難による給付抑制や所得制限などによる負担の増大により、リバースモーゲージの制度が導入されているが、資産がない場合には利用できない。

離婚時年金分割を待って離婚し、その直後に夫が死亡した場合、資産の相続権は子どもにある。高齢女性の死別研究によると、住宅を自分の所有とするために、「死別による離婚」すなわち、離婚を思いとどまり死別まで待った事例がみられ、「離婚しなくて、死別まで待ってよかった」という人々がいた（岡村・河合、1987）。離婚という選択に至るには、さまざまな要因があるので一般論として語ることは難しいが、離婚時年金分割には、住宅保証が不可欠である。

5 両性性のパーソナリティとサクセスフル・エイジング

老年心理学の分野では、男性性と女性性の両方をバランスよく備えている両性性（androgyny）がタイプ化されているが、複雑な社会の中で最も適応的であり、老年期の男女は両性性特徴を持つ人が多くなり、これらの人々は心理的適応がよく、高い自尊感情（self-esteem）を有し、サクセスフル・エイジングに向いているとしている（下仲、2003）。団塊世代は、「親の面倒をみる最後の世代、子どもからは面倒をみてもらえない最初の世代」（ファースト・ライフデザイン・プロジェクト編、1993）であり、要介護期は、「妻が夫を介護する」「妻が夫を看取る」という典型的なパターンを取るとは限らない。夫が妻を介護し、配偶者に先立たれた男性は、シングル生活を余儀なくされ、男性の死別後の適応の問題が生じている（岡村、2004）。男では家事負担感やくらしむきが悪化したという評価が、女ではくらしむきが悪化したという評価がモラルを低下させていた（岡村、1992）。

既存の役割関係を見直し、個人時間を相互に保証し合うという夫婦関係の再構築のあり方は、男性の生活自立を進め、定年後以降の長い高齢期を生きていくための基盤づくりとなる。

Ⅶ おわりに

以上のように、家族にとっての2007年問題は、現役時代の強固な性別役割分業を壊すことができず現在に至った夫婦関係を、どのように再構築していくかという問題である。現在の家族の特徴とされている個人化、多様化は今後も進む。親世代、子世代の双方の経済的および家族的状況により多様化し、夫婦関係は共同化よりも個人化へと進む。また、性別役割分業規範が強固である団塊世代にとっても、配偶者喪失によりシングルとなる状況においては、従来の規範は崩壊せざるをえない。

そして、配偶者喪失後のカップル単位からシングル単位の生活において子どもに依存せずに、配偶者と死別後は、パートナーとの事実婚による再婚や、「暮らし縁」(島村・寺田, 2004) など「新しい縁」という選択肢を見出すであろう。

また、団塊世代が65歳以上になる「2015年の高齢者介護」(高齢者介護研究会, 2003)で述べられている小規模多機能型の地域を単位とした介護の社会化で三世代統合ケアや親密圏の地域創りへとつながるものである。次世代育成という大きな課題に対して、集団就職の世代(1940年生まれ～1949年生まれ)として勤労の意味を伝え、「貧困と豊かさ、自然と文明、個人と共同、公と私などの位相のバランスがかりうじて保たれていた時代」(岡村, 2001)の体験や、失われた自然、人間関係、伝統文化など団塊世代の子ども時代の自然環境や社会環境の中での体験を、現代社会に適合するかたちで再生しつつなく役割が、コミュニティでの三世代の祖父母世代としての役割である¹⁾。これまでチャレンジを試み時代の最先端を切り開き、「新しいものを数の力で大衆化してきた世代」(NALCシニア研究所, 2004)である団塊世代が現役時代には果たせなかった「夢の実現」となるであろう。

1) たとえば武蔵野市では、まちづくりの主体としての役割を団塊世代に期待し、「『団塊世代』市民アンケート調査」(2004年3月)や「お父さんお帰りなさいパーティ」というイベントを実施している。また、男性の地域への受け入れ(特定非営利法人さいたまNPOセンター)や、団塊男性を

- 対象に男女共同参画推進講座を実施、講座のテキスト(神奈川県立かながわ女性センター, 2004年)が出版されている。
- 2) 家族や女性の視点から書かれた文献は、神一行(1984)、月刊アクロス編集室(1989)、財団法人21世紀ひょうご創造協会兵庫県家庭問題研究所編(1992)、財団法人東京女性財団編(1998)、これらのデータを利用した天野正子編(2001)、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編(2004)、三浦展(2005)、東京都産業労働局(2004)では、女性についても分析している。お茶の水女子大学大学院人間文化研究科人間発達科学専攻COEプロジェクト事務局(2004)は、45～64歳(2003年10月1日時点)の女性とその配偶者を対象としている。
 - 3) 夫婦1000人調査は、マクロミルの協力で、インターネットにより、首都圏・近畿圏の55～58歳の既婚の会社員・公務員男性515人と、その年代の夫を持つ女性517人から回答を得ている。
 - 4) 1947年4月～1950年3月に出生した既婚女性408人とその夫383人を対象としている。モニターサンプルによる郵送調査の結果である。財団法人日本火災福祉財団の助成研究(1996年度)による。
 - 5) 祖父世代による子育て支援(NALCナルクジャパン1994、シルバー人材センター1980)、介護に参加する男性たち(横浜男性ヘルパー会, 1990年設立, 現在 約40人)、(NPO流山ユニー・アイネット, 1995年千葉県NPO認証第1号)などがある。

引用・参考文献

- 天野正子編著(2001)『団塊世代・新論——〈関係的自立〉をひらく』有信堂高文社。
- ファースト・ライフデザイン・プロジェクト編(1993)『自分探しとライフデザイン——団塊世代が創る2001年の市場』誠文堂新光社。
- 月刊アクロス編集室(1989)『大いなる迷走』パルコ出版。
- 博報堂エルダービジネス推進室編(2006)『団塊サードウェーブ——新しい大人文化が生まれる』弘文堂。
- 働く母の会編(2005)『働いて輝いて——次世代へつなぐ働く母たちの50年』メダス出版。
- 廣井眞江(2006)「女性と中年期——子育て後、50代女性の現在」『東京女子大学社会学会紀要 経済と社会』第34号, pp. 171-176。
- 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編(2004)『団塊世代の定年と日本経済』日本評論社。
- 幾代昌子(1976)「あんふあんで」『ジュリスト増刊総合特集 現代の女性——状況と展望』有斐閣, pp. 245-248。
- 神一行(1984)『団塊の女たち』主婦と生活社。
- 神奈川県立かながわ女性センター(2004)『男女共同参画推進講座講師テキスト 地域社会へのソフトランディング——新たなライフスタイルの創造』。
- 経済企画庁経済研究所国民経済計算部編(1997)『あなたの家事のお値段はおいくらですか?』, 大蔵省印刷局。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2002)『第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)』。
- 国立社会保障・人口問題研究所(1998)『第2回全国家庭動向調査結果の概要』。
- コープこうべ・生協研究機構(1998)『中年期の豊かな関係づくりに向けて——中高年期の夫婦関係とソーシャル・ネットワークに関する調査研究』。
- 厚生省(1975)『人口動態統計』。

- 厚生労働省 (2005) 『平成 16 年人口動態統計月報年計 (概数) の概況』.
- 厚生労働省 (2005) 『高齢者就業実態調査』.
- 近藤裕 (1998) 『家庭内再婚——夫婦の絆とは何か』丸善.
- 高齢者介護研究会 (2003) 『2015 年の高齢者介護——高齢者の尊厳を支えるケアの確立にむけて』.
- 内閣府 (2004) 『少子化社会白書』ぎょうせい.
- 内閣府 (2005) 『平成 16 年男女共同参画社会に関する世論調査』.
- 日本経済新聞社・日経産業消費研究所 (2005) 『団塊世代男性が拓くシニア消費市場——多趣味で豊かな時間消費』.
- 日本経済新聞社 (2005) 『団塊世居場所どこに——夫婦 1000 人調査 上』日本経済新聞夕刊 (2005 年 9 月 28 日).
- 三浦展 (2005) 『団塊世代を総括する』牧野出版.
- お茶の水女子大学大学院人間文化研究科人間発達科学専攻 COE プロジェクト事務局 (2004) 『中年女性のライフスタイルと危機的移行——第一次パネル調査報告書』.
- 岡村清子 (1979) 『中高年婦人の労働問題』三谷鉄夫, 大山信義, 中川勝雄編 (1988) 『リーディングス日本の社会学 11 社会問題』東京大学出版会, pp. 155-175.
- 岡村清子 (1988) 『夫の定年前・後における妻の就業状態の変化』『社会老年学』No. 28 東京大学出版会, pp. 19-29.
- 岡村清子 (1992) 『高齢期における配偶者との死別——死別後の家族生活の変化と適応』『社会老年学』No. 36 東京大学出版会, pp. 3-14.
- 岡村清子 (2001) 『いま団塊夫婦は——どこからどこへ』天野正子編 『団塊世代・新論——〈関係的自立〉をひらく』有信堂高文社, pp. 10-30.
- 岡村清子 (2004) 『配偶者喪失とジェンダー』袖井孝子編 『少子化社会の家族と福祉——女性と高齢者の視点から』ミネルヴァ書房, pp. 182-194.
- 岡村清子 (2005) 『もうひとつの「2007 問題」とジェンダー——離婚時年金分割と団塊世代』『人口と開発』, 通刊 91 号, pp. 5-9.
- 岡村清子・河合千恵子 (1987) 『高齢女性における配偶者喪失後の役割移行と適応』『老年社会科学』Vol. 9, pp. 53-70.
- 小此木啓吾 (1983) 『家庭のない家族の時代』ABC 出版.
- 落合恵美子 (1994) 『21 世紀家族へ』有斐閣.
- 『女・エロス』編集委員会編 (1974) 『女・エロス 1 創刊号 特集 婚姻制度をゆるがす』社会評論社.
- 斎藤茂男編 (1982) 『妻たちの思秋期——ルポルタージュ日本の幸福』共同通信社.
- 佐藤博樹 (2005) 『夫婦の就労類型からみたライフスタイル』佐藤博樹・佐藤厚・大木栄一・木村琢磨 『団塊世代のライフデザイン』中央法規, pp. 6-30.
- 清水博子 (1996) 『夫の定年 (うろうろ) 妻はストレス (いらいら)』青木書店.
- 下仲順子 (2003) 『性役割 (ジェンダー・ロール)』祖父江逸郎監修 『長寿科学事典』医学書院, pp. 1053-1054.
- 袖井孝子・都築佳代 (1985) 『定年退職後夫婦の結婚満足度』『社会老年学』No. 22 : pp. 63-77.
- 総理府 (1973) 『婦人に関する意識調査』(第 2 分冊女性調査, 第 3 分冊男性調査).
- 総理府 (1981) 『婦人に関する世論調査』.
- 総理府 (1991) 『女性に関する世論調査』.
- 総理府 (1990) 『戦後ベビーブーム世代の生活意識に関する世論調査』(平成元年 3 月調査).
- 総務省統計局 (2002) 『平成 12 年国勢調査報告』日本統計協会.
- 総務省統計局 (2004) 『労働力調査』.
- Stinnette *et al.* (1970) "Marital Need Satisfaction of Older Husband and Wives". *Journal of Marriage and Family*, 32(3) pp. 428-434.
- 杉山由美子 (2004) 『卒婚のススメ』オレンジページ.
- 主婦ボランティア研究会編 (1999) 『50 歳からのふれあいボランティア——夫や子どもに尽くすだけが人生じゃない!』日経事業出版社.
- 辻中俊樹 (2005) 『団塊が電車を降りる日』東急エージェンシー.
- 竹中恵美子 (1976) 『家事労働と経済的評価』『ジュリスト増刊 総合特集 現代の女性——状況と展望』有斐閣, pp. 192-198.
- 東京都老人総合研究所社会学部門編 (1991) 『現代定年模様——15 年の追跡調査』ワールドプランニング.
- 島村八重子・寺田和代 (2004) 『家族と住まない家——血縁から〈暮らし縁〉へ』春秋社.
- 特定非営利活動法人ニッポンアクティブライフ・クラブ (NALC) シニア研究所 (2004) 『団塊の世代の“シニアデビュー”が社会を変える市場を変える』株式会社プラン・ドゥ.
- 退職教員研究会 (1995) 『教職員の生涯生活設計に関する実証的研究』(文部省科学研究費: 総合 A 研究 代表者 袖井孝子) 平成 7 年 3 月.
- 財団法人東京女性財団編 (1998) 『男性の自立とその条件をめぐる研究——団塊世代を中心に』(代表 天野正子).
- 財団法人 21 世紀ひょうご創造協会兵庫県家庭問題研究所編 (1992) 『団塊世代の生活意識に関する調査研究報告書——女性のライフコースを中心に』.

おかむら・きよこ 東京女子大学文学部教授。最近の主な著作に「地域三世代統合ケア——小規模多機能ケアと居場所づくり」『老年社会科学』Vol. 27 第 3 号, 2005 年。福祉社会学, 家族社会学専攻。